警察政策研究既刊目次

第９号(2005)

平成16年度の警察政策研究センターの主な活動

第１章　ＤＮＡ型情報の活用

警察政策フォーラム

☆日英犯罪減少フォーラム「犯罪対策としてのＤＮＡ型情報の活用について～英国の制度を参考に」

＜基調講演Ⅰ＞ＤＮＡ～捜査機会の拡大、証拠としての可能性、人権をめぐる議論

バッキンガム・チルテン大学教授　ジョン・グリーブ

＜翻訳・編集＞警察政策研究センター教授　河村　憲明

＜基調講演Ⅱ＞ＤＮＡ型情報の刑事事件への利用と犯罪減少対策への応用の可能性

名古屋大学医学部教授　勝又　義直

＜パネルディスカッションの概要＞

警察捜査におけるＤＮＡ型鑑定の活用の実態と今後の展望

警察庁刑事局刑事企画課長　樋口　建史

犯罪対策としてのＤＮＡ型情報の活用について

読売新聞東京本社解説部　南　砂

ＤＮＡによる犯人識別の必要性と留意点

日本弁護士連合会犯罪被害者支援委員会副委員長

高井　康行

ＤＮＡデータベース化の必要性と犯罪状況

東京都立大学法学部長　前田　雅英

第２章　テロ対策

警察政策フォーラム

☆市民生活の自由と安全～各国のテロリズム対策法制の現状と課題

＜基調講演Ⅰ＞9･11事件とテロリズム対策立法

カリフォルニア大学バークレー校ロースクール教授　ジョン・ユー

＜翻訳・編集＞警察政策研究センター教授　河村　憲明

＜基調講演Ⅱ＞自由・安全・テロリズム～ドイツの法的現状

バイロイト大学教授　オリバー・レプシウス

＜翻訳・編集＞警察政策研究センター教授　河村　憲明

＜パネルディスカッションの概要＞

日本の現状についての報告

（財）公共政策調査会第一研究室長　板橋　功

アメリカにおけるテロ対策法制と憲法

慶應義塾大学大学院法務研究科教授　大沢　秀介

自由と安全　若干の憲法学的考察

慶應義塾大学大学院法務研究科教授　小山　剛

国際テロ情勢と警察の対応

警察庁警備局警備企画課長　五十嵐　邦雄

第３章　諸外国警察制度
警察政策研究会
☆韓国警察の現状と警察学の発展
＜基調講演Ⅰ＞韓国警察学の歴史と発展
東國大学校行政大学院院長　李　黄雨
＜編集＞警察政策研究センター教授　河村　憲明
＜基調講演Ⅱ＞韓国警察の現状と課題
韓国国立警察大学助教授　表　蒼園
＜編集＞警察政策研究センター教授　河村　憲明
第４章　来日外国人犯罪対策
警察政策フォーラム
☆日独犯罪減少対策フォーラム～来日外国人犯罪を考える
＜基調講演Ⅰ＞ドイツにおける外国人犯罪の現状とその対策
ドイツ連邦刑事警察庁副長官　ユルゲン・シュトック
＜翻訳＞慶應義塾大学専任講師　フィリップ・オステン
＜編集＞警察政策研究センター教授　河村　憲明
＜基調講演Ⅱ＞少子高齢化社会日本の社会政策と刑事政策
慶應義塾大学名誉教授　宮澤　浩一
＜パネルディスカッションの概要＞
来日外国人犯罪の現状と対策について
警察庁国際捜査管理官　瀧澤　裕昭
入国管理局における不法滞在者対策
法務省入国管理局入国管理企画官　上原　巻善
外国人労働者受入れの基本方針と関係施策について
厚生労働省外国人雇用対策課長　小川　誠
来日外国人犯罪を考える～産業界からの提案
(社)日本経団連　紀陸　孝
鈴鹿市における在住外国人施策～国際交流・親善・友好から共生の時代へ
鈴鹿市長　川岸　光雄
来日外国人犯罪の変質と抑止
朝日新聞編集委員　緒方　健二
平成16年度の警察政策研究センターの活動概要一覧
既刊目次一覧